

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 愛知県
農 業 委 員 会 名 : 蒲郡市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,004	農業就業者数	1,440	認定農業者	56	
自給的農家数	445	女性	768	基本構想水準到達者	25	
販売農家数	559	40代以下	123	認定新規就農者	5	
主業農家数	228	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	2
準主業農家数	69				集落営農経営	
副業的農家数	262				特定農業団体	
		※ 農林業センサスに基づいて記入。			集落営農組織	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	41	801	-	-	-	842
経営耕地面積	17	480	62	418	0	497
遊休農地面積	9	19	18	1	0	28
農地台帳面積	67	821	520	301	0	888

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

		農業委員			定数	実数	地区数
		定数	実数				
農業委員数		9	8	農地利用最適化推進委員	11	10	1
	認定農業者	5	5				
	認定農業者に準ずる者	—					
	女性	2	2				
	40代以下	1	1				
	中立委員	1	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	842ha	165ha	19.60%
課 題	農業後継者の減少、高齢化等により規模拡大傾向の農家が減少している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5 ha (うち新規集積面積 3 ha)
	目標設定の考え方:前年並みの集積を目標面積とする
活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度の周知に努め、担い手へ貸し付け等の斡旋を推進する。 また、JA農地センターと情報を共有するため、出し手の情報を提供する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	経営体	1 経営体	経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	0.28ha	ha
課 題	担い手農業者としてのメリットが少なく、新たに農業を始めようとする数は減少してる。		

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	経営体	参入目標面積	ha
活動計画			

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	842ha	28.3ha	3.36%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、不在地主、相続による土地持ち非農地が増える見込みであり、今後も増加が予想される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha			
		目標設定の考え方:例年並みの目標値とする			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人		9月～10月	10月～12月
		調査方法	市内を9地区に分け、農業委員、農地利用最適化推進委員、職員、で1地区を概ね3人で調査を実施。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		1月～2月	
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	842ha	1.9ha
課 題	遊休農地の増加が見込まれる中、一時的な解消に向けた造成により資材置き場や駐車場等の違反転用が懸念される。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	9月の遊休農地調査に合わせて、違反転用の確認を行う。
------	----------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入